

[11] ラオス

1. ラオスの概要と開発課題

(1) 概要

1953年にフランス連合より独立したラオスは、1957年に対日賠償請求権を放棄し、1959年に我が国と経済協力協定を締結。1975年に王政を廃止、ラオス人民民主共和国となり、社会主義政策を採ったが、計画経済が行き詰ったため、1986年に「新思考（チンタナカン・マイ）」政策を導入し、経済改革を進め市場原理導入等の経済開放化政策（「新経済メカニズム（NEM：New Economic Mechanism）」）を推進してきた。しかし、内陸国という地理的条件と長期間にわたった過去の内戦の影響により経済発展は遅れており、依然としてLDCの一つである。国民一人当たりのGDPは885.8ドル（2007/08年度：ラオス財政年度、以下同様）であり、UNDP発行の2008年「人間開発報告書」によると、ラオスは179か国中133位である。

一般の世界金融危機のラオスへの影響は、国内金融部門が未発達で国際金融市場との関係が浅いため、金融部門への影響は軽微である。しかしながら、ラオスの主要な輸出産品である鉱物資源（特に銅）やメイズ等商品作物の価格の下落に伴う輸出額の減少、外国からの直接投資や観光客の減少等、実体経済に悪影響が及んでいる。インフレ率は、燃料価格の国際的高騰を受け、2008年5月に10.3%に達したが、その後1桁台の低いレベルで推移している。GDP成長率は2007/08年度の7.9%から、世界金融経済危機の影響を受け、2008/09年度前半には7.1%に低下している。このような経済成長の減速を受け、ラオス政府の歳入は当初の目標額より減少が見込まれ、2008/09年度の財政赤字は、GDP比5%と推定されている。

また、財政分野では、歳出入管理はなお重要な課題であり、歳入は対GDP比17.2%（2007/08年度）、歳出は19.2%（2007/08年度）となっている。貿易分野においては、2006/07年度には黒字に転じたものの、2007/08年度の輸出（電力、鉱物、農産物等）は13億700万米ドル、輸入（燃料、工業製品等）は13億3640万米ドルとなり、再び赤字に転じている。

その一方で、ラオスが抱える経済社会開発上の課題は多く、社会経済インフラの整備及び貧困削減が国家的指針に掲げられ、不足する人材を育成する重要性が強調されている。

(2) 経済開発計画

ラオスの国家開発計画である第六次社会経済開発5か年計画（2006～2010年）が2006年6月の国民議会で採択されている。同5か年計画は、社会主義路線を踏襲しつつも、市場経済原理を導入し、ラオスを工業化、近代化させるという従来からの方向性を維持する形となった。2020年までの後発途上国（LDC）からの脱却を図るとの大目標に沿ったものとなっている。

(3) 地域経済統合・協力

ラオスは、内陸国であるとの地理的な制約を克服するため、地域の経済統合・協力にも積極的に参画している。ASEAN統合イニシアティブ（IAI：Initiative for ASEAN Integration）、ADBによる大メコン圏経済協力プログラム（ADB-GMS：ADB-Greater Mekong Subregion）や、タイが推進役となっているイラワジーチャオプラヤーメコン経済協力戦略（ACMECS：Ayeyawady-ChaoPhraya-Mekong Economic Cooperation Strategy）など多国間の地域開発枠組みを利用し、ラオスの経済開発の弾みにしようとしている。また、ラオス、カンボジア、ベトナム3か国は、「開発の三角地帯」（3か国の国境に跨る開発の遅れている地域）に係る開発計画を策定し、我が国は同計画への支援を実施している。

メコン地域に対する我が国のイニシアティブとして、2007年1月に日本・メコン地域パートナーシップ・プログラムを打ち出し、2008年1月の日メコン外相会議において、我が国は同プログラムに基づくODAの拡充のほか、「開発の三角地帯」支援案件候補リスト決定、及び東西経済回廊等の物流効率化のための支援を表明している。さらに、2009年11月には、第1回日本・メコン地域諸国首脳会議が開催され、メコン地域諸国との間で、①総合的なメコン地域の発展、②環境・気候変動及び脆弱性克服への対応、③協力・交流の拡大の3本柱での取組を強化するとの認識が共有された。我が国はこれらの取組を進めるため、メコン地域全体及びカンボジア、ラオス、ベトナムの各国へのODAを拡充し、またメコン地域に対し今後3年間で5,000億円以上のODAによる支援を行うことを表明した。

ラオス

表-1 主要経済指標等

指 標		2007 年	1990 年
人 口	(百万人)	6.1	4.2
出生時の平均余命	(年)	65	55
G N I	総 額 (百万ドル)	4,134.91	865.56
	一人あたり (ドル)	610	190
経済成長率	(%)	7.9	6.7
経常収支	(百万ドル)	107.30	-54.90
失 業 率	(%)	—	—
対外債務残高	(百万ドル)	3,337.11	1,768.03
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	1,200.80	102.40
	輸 入 (百万ドル)	1,140.70	211.90
	貿易収支 (百万ドル)	60.10	-109.50
政府予算規模 (歳入)	(キープ)	5,340,970.20	—
財政収支	(キープ)	-1,189,672.91	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	5.7	1.0
財政収支	(対GDP比, %)	-2.9	—
債務	(対GNI比, %)	83.6	—
債務残高	(対輸出比, %)	267.0	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	3.2	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	0.3	—
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	396.37	149.07
面 積	(1000km ²) ^{注2)}	237	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等	i / 低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		PRSP 策定済 (2008年6月)	
その他の重要な開発計画等		第6次社会経済開発5か年計画 (2006~2010)	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2008 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	2,202.68	673.66
	対日輸入 (百万円)	6,244.71	2,796.39
	対日収支 (百万円)	-4,042.03	-2,122.73
我が国による直接投資	(百万ドル)	—	—
進出日本企業数		9	1
ラオスに在留する日本人数	(人)	461	60
日本に在留するラオス人数	(人)	2,630	959

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	27.0(1990-2005年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	8.1(2002年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	40(2000-2006年)	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	72.7(1999-2007年)	84(1985年)
	初等教育就学率 (%)	84(2004年)	63(1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	0.95(2005年)	
	女性識字率の男性に対する比率(15~24歳) (%)	74.7(2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	62(2005年)	145(1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	79(2005年)	218(1970年)
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	660(2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15~49歳)のエイズ感染率 ²⁾ (%)	0.1 [0.1-0.4](2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	306(2005年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	759(2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	51(2004年)	—
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	30(2004年)	—
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	6.0(2005年)	1.0
人間開発指数 (HDI)		0.619(2007年)	0.506

注) []内は範囲推計値。

2. ラオスに対するODAの考え方

(1) ラオスに対するODAの意義

ラオスは、人口約 2.2 億人を擁するメコン地域の巨大市場の中心にあり、ラオスの開発がメコン地域、ひいては東アジア地域全体の経済発展にとって大きな重要性を有していると言える。また、ASEANが安定し、発展していくためには、ASEAN加盟国内で遅れているラオスの経済社会開発を底上げし、域内の格差是正を図ることが課題となっている。このような観点から、ラオスの経済社会開発に資する支援を行うことは、我が国のASEAN重視政策及びメコン地域開発への支援方針に合致するものである。

2005年3月に我が国とラオスとは外交関係樹立50周年を迎えたが、その間、我が国ODAが触媒となり、我が国とラオスの友好協力関係が良好に推移し、発展してきた。このような伝統的な友好協力関係を基盤として、国連などの国際場裡においても、我が国とラオスは緊密に協力している。かかる日・ラオス両国の関係を維持し、更に深化させる観点から、対ラオス支援を行う意義は高い。

(2) ラオスに対するODAの基本方針

我が国は1966年より毎年、ラオスに対して経済協力を実施してきており、1990年代以降は二国間では最大のドナーであり続けている。また、ラオスは、我が国が初めて青年海外協力隊を派遣した国でもある。

我が国は、ラオス政府の「社会経済開発5か年計画(2006~2010年)」の実施を支援するという観点から、2006年9月に策定された対ラオス国別援助計画に基づき、「貧困削減及び人間開発に向けたラオスによる自助努力を支援するとともに、グローバル経済及び地域経済への統合に向けて、自主的・自立的かつ持続可能な経済成長を実現するためのラオスによる自助努力を支援すること」を我が国の対ラオス援助の基本方針としている。

(3) 「対ラオス国別援助計画」における重点分野

我が国は、(イ)「人間の安全保障」の観点から貧困削減を促進すべく、MDGsの達成に向けた着実な歩みを支援する、(ロ)自立的・持続的成長の原動力となる経済成長を促進すべく、その基盤造りを支援する、(ハ)貧困削減と経済成長を達成する上でラオス側の自助努力の前提となる能力開発を支援する、との3つの援助目標の下、以下の6つの重点分野を設定し、支援を実施している。

①基礎教育の充実

ラオス

ラオスの劣悪な教育環境にかんがみ、MDGsの目標2（普遍的初等教育の達成）、目標3（ジェンダーの平等の推進と女性の地位向上）の達成に向けて、教育環境・アクセス改善や就学阻害要因の軽減、教育の質の向上に対するラオス政府の取組を支援する。

②保健医療サービス改善

ラオスの劣悪な保健医療状況にかんがみ、MDGsの目標4（乳幼児死亡率の削減）、目標5（妊産婦の健康の改善）の達成に向けてのラオス政府の取組を支援する。具体的には、母子保健サービスの改善、人材育成と制度構築、地域コミュニティの健康管理能力向上に資する支援を実施する。

③農村地域開発及び持続的森林資源の活用

豊かな自然資源と相互扶助能力の高い農村社会というラオスの強みをいかした持続的発展に資する農村社会の能力強化を図るとともに、必要な行政能力の向上を図るための協力を実施する。具体的には、農村基盤施設・居住環境改善、地域住民の生計向上、食糧安全保障の確保及び農業・森林保全分野の政策実施・制度構築等の支援を実施していく。

④社会経済インフラ整備及び既存インフラの有効活用

ラオスが国家目標に掲げる貧困削減、また持続的な経済成長に不可欠な民間セクター活性化に資する社会経済インフラ整備を実施する。同時に我が国援助により整備された施設を含む既存のインフラが適正に維持管理されるための人材育成、組織強化、制度構築への支援を実施する。

⑤民間セクター強化に向けた制度構築及び人材育成

経済成長のための原動力であり、投資・輸出促進のための環境整備や民間セクター強化のための人材育成、民間セクター育成のための環境整備、制度構築、行政サービスの機能強化のための支援を実施する。その際、ODAによる支援を民間企業活動の活性化のための触媒として活用するという視点を重視する。

⑥行政能力の向上及び制度構築

上述の重点分野に横断的に関わる公共セクター全般にわたる能力開発に対する支援を実施する。具体的には、経済政策立案・実施能力の強化、公共財政管理、行財政改革といった支援のほか、法制度整備、社会的弱者支援制度の整備に向けた支援を実施していく。

3. ラオスに対する2008年度ODA実績

(1) 総論

2008年度のラオスに対する無償資金協力は38.97億円(原則、交換公文ベース)、技術協力は24.61億円(JICA経費実績ベース)であった。2008年度までの援助実績は、円借款は174.30億円、無償資金協力は1,195.92億円(以上、原則、交換公文ベース)、技術協力は481.05億円である。

(2) 無償資金協力

無償資金協力について2008年度は、インフラ整備、基礎生活分野(教育、保健・医療分野)を中心に供与を決定した。そのほか、ノンプロジェクト無償、日本NGO連携無償、草の根・人間の安全保障無償等を供与した。

(3) 技術協力

技術協力について2008年度は、対ラオス援助の重点分野を踏まえ、基礎生活分野から市場経済化に資する人材育成まで幅広く研修事業、専門家派遣事業、協力隊派遣事業等を行ったほか、技術協力プロジェクトとして貿易促進、産業育成等に関するプロジェクトを実施した。

4. ラオスにおける援助協調の現状と我が国の関与

ラオス政府及び国連現地調整官(UNDP当地代表が兼務)主導の下にラウンドテーブル・プロセスが行われており、重点課題とされている8分野(教育、保健、インフラ、村落開発・自然資源管理、ガバナンス、麻薬対策、不発弾対策、マクロ経済・民間セクター開発)に関し、それぞれラオス政府・ドナー調整のための作業部会が立ち上げられている。我が国は保健、麻薬対策、インフラで共同議長(ただし、麻薬対策については、オーストラリアと交代制)を務めている。

また、2004年から、世界銀行が中心となり、投資環境整備、民間セクター開発、銀行改革、公共財政管理など、ラオス政府の各種改革促進のための財政支援(貧困削減支援オペレーション(PSO: Poverty Reduction Support Operation))が実施されており、我が国も2006年度、2007年度に、それぞれPSO2及びPSO3に対し

円借款を供与した。2006年11月には、援助調和化に関する「パリ宣言」の現地版である「ビエンチャン宣言」にラオス政府を含む25か国・国際機関が署名し、その後同宣言の実施を図るための「アクションプラン」が2007年5月に完成した。

5. 留意点

対ラオスODAの実施に際しては、ラオスの開発課題、過去の援助実績から抽出された問題点、我が国援助の重点課題を念頭に置きつつ、①ラオス側のオーナーシップ強化、②よりニーズに合致し、より効果的・効率的な援助の実施、③ラオス社会の地域性・多様性を尊重した協力、④援助協調、⑤メコン地域案件の実施にあたりラオスへの裨益効果の確保、といったアプローチを重視することとする。また、現地ODAタスクフォースにおいて、ラオス政府との間で政策協議等を行うことにより、一層の戦略的、効率的、かつ効果的なODAの実現に努める。加えて、環境・社会配慮、ジェンダー配慮を重視するとともにガバナンスの改善状況に留意する。

2009年5月には、麻生総理(当時)とブアソン首相による首脳会談が行われ、同首相より、我が国支援に対する高い評価と謝意とともに、一層の支援に対する期待が表明された。また、日本からの貿易・投資の促進は、ラオスの持続的な経済成長にとって重要な役割を果たすところ、我が国とラオスは2007年12月より「日ラオス官民合同対話」を年に一回開催し、投資環境整備に向けた政策提言の発出、行動計画の策定及び実施のモニタリングを行っている。また、2008年8月には二国間の投資協定が発効し、今後さらなる投資の増加に向けて両国で取り組んでいる。

さらに、2008年5月には、両国首脳間で「環境・気候変動問題に関する共同発表」を発出している。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績(円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)
(単位:億円)

年度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2004年	33.26 (4.44)	30.17	32.81 (27.73)
2005年	(1.00)	42.35	28.78 (25.76)
2006年	5.00 (0.50)	43.38	26.97 (23.82)
2007年	5.00	51.79	24.22 (21.65)
2008年	—	38.97 (0.23)	24.61
累 計	174.30	1,195.92 (0.23)	481.05

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、()内の数値は債務免除額。
 4. 2004～2007年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2004～2007年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2008年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表-5 我が国の対ラオス経済協力実績

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2004年	6.72	34.75	30.27	71.73
2005年	1.15	23.35	29.56	54.06
2006年	7.85	33.24	22.96	64.05
2007年	12.79	46.28	22.40	81.46
2008年	9.91	32.56 (3.03)	23.83	66.29
累 計	54.82	940.58 (3.03)	458.43	1,453.76

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 従来、国際機関を通じた贈与は「国際機関向け拠出・出資等」として本データブックの集計対象外としてきたが、2006年より拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上する事に改めた。()内はその実績(内数)。
 2. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、ラオス側の返済金額を差し引いた金額)。
 3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
 5. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

ラオス

表-6 諸外国の対ラオス経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2003年	日本 86.00	スウェーデン 22.66	フランス 18.46	ドイツ 15.85	オーストラリア 9.94	86.00	189.02
2004年	日本 71.73	スウェーデン 22.17	フランス 19.68	ドイツ 15.87	オーストラリア 12.99	71.73	176.09
2005年	日本 54.06	フランス 22.63	ドイツ 15.04	スウェーデン 14.97	オーストラリア 10.60	54.06	159.02
2006年	日本 64.05	スウェーデン 23.73	フランス 22.91	ドイツ 18.34	オーストラリア 12.77	64.05	187.61
2007年	日本 81.46	フランス 35.51	ドイツ 23.76	オーストラリア 20.33	スウェーデン 19.79	81.46	221.73

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対ラオス経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2003年	ADB 47.59	IDA 41.65	CEC 8.07	IFAD 2.28	WFP 2.14	8.12	109.85
2004年	ADB 39.05	IDA 29.20	CEC 9.14	UNDP 3.25	IFAD 2.44	6.84	89.92
2005年	ADB 56.13	IDA 37.41	CEC 11.30	UNDP 4.34	IFAD 3.98	13.39	126.55
2006年	ADB 57.93	IDA 35.14	CEC 8.81	IFAD 4.50	UNDP 4.43	13.28	124.09
2007年	ADB 57.06	IDA 31.66	CEC 8.92	WFP 4.76	UNDP 4.53	25.53	132.46

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2003年度までの累計	131.04 億円 (内訳は、2008年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	989.26 億円 (内訳は、2008年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	357.47 億円 研修員受入 3,721 人 専門家派遣 1,046 人 調査団派遣 2,531 人 機材供与 3,756.14 百万円 (協力隊派遣) 499 人 その他ボランティア 68 人
2004年	33.26 億円 メコン地域電力ネットワーク整備計画 (33.26) 債務免除 (4.44)	30.17 億円 ナムグム第一発電所補修計画 (国債 3/3) (1.91) 保健医療訓練施設整備計画 (5.46) 小学校建設計画 (2/2) (4.25) 気象監視システム整備計画 (7.36) セクター・プログラム無償資金協力 (5.00) 人材育成奨学計画 (2 件) (2.31) 食糧援助 (3.00) 日本NGO支援無償 (1 件) (0.08) 草の根・人間の安全保障無償 (15 件) (0.80)	32.81 億円 (27.73 億円) 研修員受入 1,078 人 (672 人) 専門家派遣 192 人 (171 人) 調査団派遣 209 人 (201 人) 機材供与 194.65 百万円 (194.65 百万円) 留学生受入 263 人 (協力隊派遣) (10 人) (その他ボランティア) (11 人)
2005年	債務免除 (1.00)	42.35 億円 ビエンチャン一号线整備計画(1/2) (20.92) 郡病院改善計画 (1/3) (1.50) ビエンチャン市上水道施設拡張計画 (詳細設計) (0.42) セクター・プログラム無償資金協力 (11.00) 人材育成奨学計画 (3 件) (3.14) 食糧援助 (3.20) 日本NGO支援無償 (0.88) 草の根・人間の安全保障無償 (8 件) (1.29)	28.78 億円 (25.76 億円) 研修員受入 1,198 人 (779 人) 専門家派遣 195 人 (172 人) 調査団派遣 103 人 (97 人) 機材供与 30.39 百万円 (30.39 百万円) 留学生受入 270 人 (協力隊派遣) (22 人) (その他ボランティア) (4 人)

年度	円借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2006年	5.00 億円 第二次貧困削減支援オペレーション (5.00) 債務免除 (0.50)	43.38 億円 ビエンチャン市上水道施設拡張計画 (国債 1/3) (3.77) ビエンチャン一号線整備計画(2/2) (25.53) 郡病院改善計画(2/3) (4.13) ヒンフープ橋建設計画(詳細設計) (0.35) 人材育成奨学計画 (4 件) (3.20) 食糧援助 (3.20) 草の根文化無償 (1 件) (0.09) 日本NGO支援無償 (5 件) (1.34) 草の根・人間の安全保障無償(13 件) (1.76)	26.97 億円 (23.82 億円) 研修員受入 638 人 (433 人) 専門家派遣 245 人 (161 人) 調査団派遣 86 人 (70 人) 機材供与 111.22 百万円 (111.22 百万円) 留学生受入 273 人 (協力隊派遣) (11 人) (その他ボランティア) (5 人)
2007年	5.00 億円 第三次貧困削減支援オペレーション(PRSO3) (5.00)	51.79 億円 ビエンチャン市上水道施設拡張計画 (国債 2/3) (16.96) ヒンフープ橋建設計画(国債 1/3) (2.55) 郡病院改善計画(3/3) (6.58) 予防接種拡大計画(UNICEF経由) (2.92) ノン・プロジェクト無償資金協力 (セクター・プログラム無償) (12.00) 人材育成奨学計画 (4 件) (3.63) 日本・ラオス武道館建設計画 (4.00) 日本NGO連携無償 (4 件) (1.36) 草の根・人間の安全保障(14 件) (1.80)	24.22 億円 (21.65 億円) 研修員受入 630 人 (411 人) 専門家派遣 261 人 (189 人) 調査団派遣 115 人 (113 人) 機材供与 74.34 百万円 (74.34 百万円) 留学生受入 273 人 (協力隊派遣) (18 人) (その他ボランティア) (8 人)
2008年	なし	38.97 億円 ノン・プロジェクト無償資金協力 (12.00) ビエンチャン市上水道施設拡張計画 (8.02) ヒンフープ橋建設計画 (3.79) 人材育成奨学計画 (3 件) (3.13) 第二次日本・ラオス武道館建設計画 (2.02) 南部三県学校環境改善計画 (6.85) 日本NGO連携無償 (5 件) (1.36) 草の根文化無償 (1 件) (0.10) 草の根・人間の安全保障無償 (12 件) (1.48) 国際機関を通じた贈与 (1 件) (0.23)	24.61 億円 研修員受入 416 人 専門家派遣 159 人 調査団派遣 85 人 機材供与 74.05 百万円 協力隊派遣 19 人 その他ボランティア 10 人
2008年度までの累計	174.30 億円	1,195.92 億円	481.05 億円 研修員受入 6,432 人 専門家派遣 1,898 人 調査団派遣 3,097 人 機材供与 4,240.80 百万円 協力隊派遣 579 人 その他ボランティア 106 人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 「日本NGO連携無償」は、2007年度に「日本NGO支援無償」を改称したもの。
 5. 2004～2007年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2004～2007年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2008年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 6. 調査団派遣にはプロジェクトファイディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
 7. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

ラオス

表-9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2004年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
セタティラート病院改善	99.10～04. 9
ラオス国立大学経済経営学部支援及びラオス日本人材開発センタープロジェクト	00. 9～04. 7
子どものための保健サービス強化プロジェクト	02.11～07.10
経済政策支援協力フェーズ2	03. 4～06. 3
ラオス国立大学工学部情報化対応人材育成機能強化プロジェクト	03. 4～08. 3
法制度整備プロジェクト	03. 5～07. 5
水道事業体人材育成プロジェクト	03. 9～06. 8
森林管理・住民支援プロジェクト	04. 2～09. 2
理数科教員養成プロジェクト	04. 6～08. 6
日本人材開発センタープロジェクト	04. 8～05. 8
ラオス国立大学経済経営学部支援プロジェクト	04. 8～07. 8
公共投資プログラム運営監理能力向上プロジェクト	04.11～07.10
河岸侵食対策技術プロジェクト	05. 1～07. 4
電力技術基準促進支援プロジェクト	05. 1～08. 1
農業統計能力開発強化計画	05. 2～05. 3
養殖改善・普及計画フェーズ2	05. 4～10. 4
保健ロジスティックス強化プロジェクト	05. 5～08. 4
看護助産人材育成強化プロジェクト	05. 5～10. 5
日本人材開発センタープロジェクト（フェーズ2）	05. 9～10. 8
食糧安全保障情報に関する統計職員の能力開発国内研修プロジェクト	05.10～05.11
森林戦略実施促進プロジェクト	06. 4～10. 9
航空交通における安全性向上プロジェクト	06. 5～09. 3
気象水文業務改善計画プロジェクト	06. 7～10. 1
稲種子増殖普及システム改善計画プロジェクト	06. 8～11. 7
保健セクター事業調整能力強化プロジェクト	06. 8～10. 8
労働社会福祉行政官人材育成プロジェクト	07. 1～09. 3
地方電化第三国研修プロジェクト	07. 1～09. 3
農業統計能力強化プロジェクト	07. 3～10. 3
セタティラート大学病院医学教育研究機能強化プロジェクト	07.12～10.12
南部3県におけるコミュニティ・イニシアティブによる初等教育改善プロジェクト	07.12～11.12
東西回廊における実践的な観光促進プロジェクト	08. 2～10.12
公共投資プログラム運営監理強化プロジェクト	08. 3～11. 8
上級看護助産師育成	08.11～12.11
国立大学ITサービス産業人材育成プロジェクト	08.12～13.11
サバナケット県及びサラワン県における一村一品プロジェクト	08.12～11.12
公共財政管理能力強化プロジェクト	09. 1～12. 1
貿易促進強化プロジェクト	09. 3～12. 3

表-10 実施済及び実施中の開発調査案件（開発計画調査型技術協力案件を含む）（終了年度が2004年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
ビエンチャン市周辺メコン河河岸侵食対策計画調査	01.12～04.12
ビエンチャン市上水道拡張整備計画調査	03. 3～03.11
北部小水力発電計画策定調査	04. 1～05.12
鉱業分野投資促進のための地質・鉱物資源情報整備計画調査	06. 3～08. 9
ヴィエンチャン特別市総合都市交通計画調査	07. 4～08. 8
ラオス国電力系統計画調査	08.11～09.12
ビエンチャン市水環境改善計画調査	09. 1～11. 6

表-11 2008年度協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
ナムグム第一水力発電拡張事業準備調査	09. 1～09.12
地方都市開発基本構想準備調査	09. 2～09.10
工業開発計画協力準備調査	09. 2～10. 6

表-12 2008年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案	件	名
クッドケー村・ノンデー村間村落道建設計画		
サムタイ郡バット地区学校環境改善計画		
サラワン県及びビセコン県における不発弾（UXO）処理活動支援計画		
セコン県養殖場改善計画		
タルワン村灌漑施設建設計画		
ドンニャン村ヘルスポスト建設計画		
ナババーン村・ノンセーン村村落道建設計画		
ナムティン地区灌漑建設計画		
ビエンチャン青少年保健サービス向上計画		
ブアラバー郡給水施設建設計画		
フン郡麻薬代替開発推進計画		
ワーン村橋梁・水路建設計画		

図-1 当該国のプロジェクト所在図は34頁に記載。